

令和3年度 市民税・府民税申告書(分離課税等用)
(令和2年中所得)

大阪狭山市長あて	現住所				電話番号		
	1月1日現在の住所	同上			世帯主の氏名		続柄
提出年月日	フリガナ		職業	個人番号		生年月日	
令和 年 月 日	氏 名					大 昭 平 令 . .	

3 分離課税の短期・長期譲渡所得に関する事項

区分	所得の生ずる場所	必要経費	差引経費 (収入金額-必要経費)	特別控除額
			円	円
			特例適用条文	

1 収入金額等	短期譲渡	一般分	806	円
		軽減分	808	
	長期譲渡	一般の譲渡	810	
		優良住宅地等に係る譲渡	812	
		居住用財産の譲渡	814	
	株式等の譲渡	一般分	105	
		上場分	107	
	上場株式の配当		118	
	先物取引		101	

4 株式等の譲渡等・先物取引に係る所得に関する事項

所得の種類	種目			必要経費
	事業	譲渡	雑	円
	事業	譲渡	雑	
	事業	譲渡	雑	
				特例適用条文

2 所得金額	短期譲渡	一般分	25	円
		軽減分	27	
	長期譲渡	一般の譲渡	31	
		優良住宅地等に係る譲渡	33	
		居住用財産の譲渡	35	
	株式等の譲渡	一般分	106	
		上場分	108	
	上場株式の配当		119	
	先物取引		102	

5 上場株式等の配当所得に関する事項

所得の生ずる場所	支払確定年月日	収入金額	必要経費
		円	円

6 特定支出控除の適用がある場合の給与所得に関する事項

A 給与収入金額	B 特定支出の金額の合計額	所得金額(A-B) (ただし赤字の場合は0)
	円	円

8 特定配当所得・特定株式等譲渡所得の課税方式の選択に関する事項

選択する課税方式	
☐	所得税の同じ課税方式 →該当所得については、こちらの用紙記載不要です。
☐	所得税と異なる課税方式 →申告する所得を全て記載してください。

※いずれにもチェックがない場合は、「所得税と同じ課税方式」を選択されたとみなします。

7 山林所得・退職所得に関する事項

山林	A 収入金額	B 必要経費	C 特別控除額	D 青色申告特例控除額	所得金額 (A-B-C-D)	
	円	円	円	円	46	円
退職	A 収入金額	勤続年数	退職の区分	B 退職所得控除額	C 差引(A-B)	所得金額(C×1/2)
		年 (年 月間)	☐ 一般 ☐ 障害			50

◎この申告書(分離課税等用)は、市民税・府民税申告書と一緒に提出してください。